

2022年度 調査・研究活動の方針

◆はじめに

あいち民研は今年2022年には設立31周年を迎えている。一昨年からの新型コロナ感染拡大は、改めて学校や教育がどのような役割を担うべきなのか、などを私たちに問いかけた。あいち民研の存在意義を自ら確認しながら、愛知の子育て・教育をめぐる様々な課題に時期を逃さず、柔軟に対応し、あいち民研独自の調査・研究活動を追求していく。

大きな「基本方針」をもとに、今年度の重点課題を決めていきたい。

具体的には、総括案にも示したように、

- *課題に見合った取り組みを、それぞれ活動しやすい形態で追究していく。
- *次々に繰り出されてくる学校「改革」に関連して、学校現場で起きている事態を具体的に把握するように努める。
- *児童虐待や子どもの自死事件などについて、当事者の声を丁寧に聴き取り、他の団体や個人と連携しながら、あいち民研としての取り組みを展開する。
- *他団体とも協力して、愛知県内・それぞれの地域で起こっている問題にも取り組む。
- *乳幼児・子ども・青年のあらゆる場面での生存、学習権保障の問題に取り組む。

調査・研究活動の体制・方針についての議論および具体化に向けての検討は所員会議及び所員会議の議論を受けた運営委員会で行う。

☆基本方針

- ①県内の保護者・市民・教職員の教育要求を把握・集約し、それを教育政策・実践へ反映させる。
- ②愛知の教育改革動向を研究する。
- ③県内の学校・子ども・保護者・教職員の現状を把握し、分析する。
- ④乳幼児期から青年までを見通した子ども・青

年の発達を保障する研究を行う。

- ⑤多様な文化価値を尊重し、男女共同参画社会の実現という理念に合致した子育て・教育の在り方の追求

☆2022年度特に留意する点

1. 戦争と平和についての学びを深める

ロシアによるウクライナ侵攻が行われ、民間人の被害など深刻な状況が連日報道されている。その中で、戦争や平和についての教育、とりわけ子どもたちと共に考える戦争や平和の教育をどのようにしていくのが改めて私たちに問われている。

また、「核の共有」「敵基地攻撃能力（反撃能力）」「防衛費GDP比2%以上」「武器の援助」「自衛隊の派遣」・・・など、日本国憲法に深く関わる危険な議論も浮上してきている。日本国憲法そのものを「改正」しようとする動きも急速に強まっている。

さらには、ウクライナ侵攻に関して、報道のあり方、情報リテラシーについても大きな課題としてあがってきている。

あいち民研として、戦争と平和についての学びを深めるという課題をどのように考え、何ができるのか検討しながら具体的な取り組みを考えていく。

2. 新学習指導要領・GIGAスクール構想の検討

一昨年4月から小学校で、昨年4月からは中学校で新しい学習指導要領が完全実施されている。そして今年度からは高校でも学年ごとに順次実施されていく。

中央教育審議会は、2021年1月26日、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」を発表した。

「Society5.0に向けた人材育成」「公正に個別最適化された学び」「ICTの活用」・・・などの言葉に潜在している問題点や課題を集中的に検討していく。

3. 新型コロナ禍での学校教育に関連した諸問題の検討

新型コロナウイルス感染は、第6波の大規模拡大を経て、現在はゴールデンウィーク明けの再拡大が懸念される状況を迎えている。今年も新型コロナに関わる諸問題は様々起こることが予想される。これらについての情報収集と検討を行う。

また、学校の任務・役割を再度考え直す。そして学校と家庭・地域との新たな関係づくりを考えていく。

4. 児童虐待・自死事件の検証

県内の子どもの自死事件の検証を進め、あいち民研いじめプロジェクトで【提言】を作成する。

また、様々な虐待について、他の関係諸団体の協力を得るとともに、連携していく。民研内部での学習も形態を工夫して進め、民研としての取り組みを考えていく。

あいち民研が一昨年出版した『現代の子育て・教育—子どもの願い・おとなの悩みに寄り添って—』はいろいろな立場の方の語りとその分析を載せ、非常に内容の濃いものである。この本を小さな集まりでもいいので読み合い、それをもとに語り合う場を積極的に作っていききたい。

5. 教職員の働き方改革と教育現場の実態分析

各地域で教職員の多忙化解消プラン及び勤務時間に関する指針などが策定されている。それらが実際に効果を発揮しているかどうかを具体的な勤務時間調査、部活動改革、各種施策の分析などを通して検証する。あわせて給特法改正に伴う1年単位の変形労働時間制の導入など各地

域の対応と問題点を検討する。教員不足問題についても情報収集を行っていく。

6. 高校入試制度改革、学校統廃合など教育政策動向の調査・分析、提言活動の展開

公立高校の新入試制度、県立高校の再編・統廃合などの問題点の検証、県内各地で進められている学校統廃合に関する情報の収集などを行い、子ども・青年の学習権保障という観点から問題提起を行う。

7. 各研究部会の活動内容の共有化と情報発信の強化

各部会等の活動内容を会員や会員外の方に広く知らせ、あいち民研の部会での取り組みを知ってもらう必要がある。そのため、「通信」などで紹介する。それを通して新たな参加者の拡大につなげ、保護者、県民の要求に応えることができる調査・研究活動の実現を図る。会員向けメーリングリストで活動内容の紹介を意識的に行い、会員内で情報を共有する。

HPの情報の最新化と提供する内容の充実を図る。

8. 調査・研究活動の担い手の拡大

前年度に引き続き、調査・研究活動の情報発信を強化し、さらに新たな担い手を積極的に勧誘する。そのためにもあいち民研がもつ独自の調査・研究の視点、方法などについて議論を深め、多くの人にとって魅力ある調査・研究活動の実現を図る。

9. 外出・集会自粛状態での研究交流活動継続の試み

新型コロナウイルス感染症対策で、会員・市民が集まって調査・研究、学習活動を行うことが困難となっている。インターネット、電子メール、ウェブ会議などを活用した研究交流活動を昨年度以上に積極的に試みる。